

大学経営政策研究

第8号（2018年3月発行）：75-91

日本の大学における「専門としての教養」の現状分析

—教養系学部の専攻分野及びディプロマ・ポリシーの分析を通じて—

栗原 郁太

日本の大学における「専門としての教養」の現状分析

—教養系学部の専攻分野及びディプロマ・ポリシーの分析を通じて—

栗原郁太*

The Analysis of Liberal Arts by Specialized Education in a University in Japan:

A Focus on Discipline and Diploma Policy in the Faculties of Arts
and Sciences

Ikuta KURIHARA

Abstract

This paper examines the concept that is applied in Japanese university education in Liberal Arts. The basic information, diploma policy, and curriculum policy in the faculties of the Arts and Sciences since April 2016 have been used for the analysis. I have especially focused on analyzing the title of the field wherein the concept represents Liberal Arts in specialized education. Liberal Arts, as specialized education, contains traditional academic disciplines, interdisciplinary fields, and vocational education that is required today. I also analyzed the data of the diploma policy in the faculty of Arts and Sciences in the cluster analysis as a text analysis and content analysis. As a result, the faculty of Arts and Sciences provides opportunities for students to learn through university education, and it expects students to acquire “a learning skill” through liberal arts as specialized education.

1. 背景と目的

日本の大学教育における「教養」および「教養教育」については、これまでに文部科学省下の審議会や日本学術会議、大学関係者及び高等教育研究者等によって、時勢に応じて幾度となく議論されてきた。そうした文脈で「教養」や「リベラルアーツ」といった用語が多用されているが、これら用語は一般性と曖昧さを併せ持つ性質があるため、教養教育を巡る議論が拡散している状況が続いている。

先行研究においてもこの点は指摘されている。絹川（2015）は、今後の大学における「教養教育」を問う過程で、「教養」や「リベラルアーツ」の意義を理念的に検討する必要性を指摘している。この際「教養」にまつわる115の用例を収集し、知識・文化的理解、人間の存在様式、社会性及び

* 学校法人津田塾大学

総合的理解という4つの文脈に分けて整理し、「教養の万華鏡」としてその複雑さを示した。また館(1996)は、大学制度の側面から「教養概念を巡る混乱は、早急に解消する必要がある」と指摘し、そこでは教養学部、学芸学部及び文理学部の学科や専攻構成を確認することを通じて「専門としての教養」にアプローチした。しかし、この研究の公表から20年が経過したが、提起された課題が解消されたわけではなく、教養概念はより拡散している印象もある。

またアメリカの大学界でも、「リベラルアーツ」の基本的理念を中心に据えたカリキュラム思想である「リベラル・エデュケーション」の意味を幅広く取ろうとする見方がある。具体的には、リベラル・エデュケーションの全米推進団体であるAAC&Uでは、「グローバル経済下における成功や見識のある市民性に不可欠なもの」(AAC&U 2007)と示されている。従来は、“liberal education”と対置される概念は職業教育(vocational or professional education)であるのに対し、“general education”に対置される概念は専門教育(specialized education)(吉田 2005)というように伝統的な理解がなされてきたが、こうした区分が複雑性を呈しつつある。

現代の日本の学士課程教育では、旧一般教育を基底にその役割を引き継いだ教養教育(吉田2013)において、幅広い知識や汎用的スキルを培う教育が行われている。併せて、専門教育として、専門学部制の下で各学問分野に立脚した学位プログラムが展開されている。さらに、専門教育の実質的な一般教育化、教養教育化(天野 1999)も指摘され、教養教育と専門教育の境界が曖昧になっており、専門教育においても「教養」に係る教育課程が少なからず設けられている。

では現在、日本の大学教育の中で、教養概念はどのように捉えられているのだろうか。これが本稿の基底にある筆者の問題意識である。本稿では、大学における専門教育における「教養」、すなわち「専門としての教養」に着目し、教育プログラムの実態に即した形で教養概念を把握することを目的とする。この目的を達成するために、日本の大学における44の教養系学部を取り上げ、次の二つの観点で、現代的状況の中で教養概念がどのように捉えられているのか実証的に分析を行う。

一つは、教養系学部の学部・学科名称、学位付記専攻分野名称を整理・分析し、「専門としての教養」が包含する学問分野(ディシプリン)の範囲に着目する。

もう一つは、各教養系学部のディプロマ・ポリシー(以下「DP」という)の検討である。大学において当該分野の学士の学位の授与する以上、DPには学修に係る諸活動の目標や目指すべき成果が織り込まれているはずである。この点に着目し「専門としての教養」の実状をDPの計量テキスト分析により考察していく。

なお、先行研究の館(1996)の分析は、学部・学科の名称と専攻構成に対象を留めている。本稿は当該研究の方法を部分的に引き継ぐものの、分析対象をさらに拡張させ、学部・学科名称に加え、学位付記専攻分野名称やDPに記載された教養系学部の教育プログラムや学修目標を含め、「専門としての教養」の構造にアプローチする。そうすることで、現状に即した分析結果を提示することが可能となり、今後の教養概念を巡る研究や議論に共通の土台を提示できると考える。

2. 分析対象及び方法

(1) 分析対象

まず本稿で分析対象とする「教養系学部」を定義しておく。教養系学部とは、日本の各大学において学部の名称から教養やリベラルアーツといった概念を想起させる学部群¹⁾とする。このような

表1 教養系学部一覧

2016年4月現在

No.	大学学部名	学科名	設置者	No.	大学学部名	学科名	設置者
1	埼玉大学教養学部	教養学科	国立	25	日本大学文理学部	哲学科、史学科、国文学科、中国語中国文学科、英文学科、ドイツ文学科、社会学科、社会福祉学科、教育学科、体育学科、心理学科、地理学科、地球科学科、数学科、情報科学科、物理学科、化学科、生命科学科	私立
2	千葉大学国際教養学部	国際教養学科	国立				
3	東京大学教養学部	教養学科、学際科学科、統合自然科学科	国立				
4	広島大学総合科学部	総合科学科	国立				
5	山口大学国際総合科学部	国際総合科学科	国立				
6	徳島大学総合科学部	社会総合科学科	国立				
7	国際教養大学	—	公立				
8	首都大学東京都市教養学部	都市教養学科	公立	26	法政大学グローバル教養学部	グローバル教養学科	私立
9	横浜市立大学国際総合科学部	国際総合科学科	公立	27	早稲田大学国際教養学部	国際教養学科	私立
10	福岡女子大学国際文理学部	国際教養学科、環境科学科、食・健康学科	公立	28	相模女子大学学芸学部	日本語日本文学科、英語文化コミュニケーション学科、子ども教育学科、メディア情報学科、生活デザイン学科	私立
11	東北学院大学教養学部	人間科学科、言語文化学科、情報科学科、地域構想学科	私立				
12	宮城学院女子大学学芸学部	日本文学科、英文学科、人間文化学科、心理行動科学科、音楽科	私立	29	東海大学教養学部	人間環境学科、芸術学科、国際学科	私立
13	いわき明星大学教養学部	地域教養学科	私立	30	山梨学院大学国際リベラルアーツ学部	国際リベラルアーツ学科	私立
14	獨協大学国際教養学部	国際文化学科	私立	31	桜花学園大学学芸学部	英語学科	私立
15	開智国際大学リベラルアーツ学部	総合経営学科、人間心理学科、総合文化学科	私立	32	中京大学国際教養学部	国際教養学科	私立
16	千葉商科大学国際教養学部	国際教養学科	私立	33	同志社女子大学学芸学部	音楽学科、情報メディア学科、国際教養学科	私立
17	桜美林大学リベラルアーツ学群	—	私立	34	追手門学院大学国際教養学部	アジア学科、国際教養学科	私立
18	国際基督教大学教養学部	アーツ・サイエンス学科	私立	35	大阪国際大学国際教養学部	国際コミュニケーション学科、国際観光学科	私立
19	玉川大学リベラルアーツ学部	リベラルアーツ学科	私立	36	大阪樟蔭女子大学学芸学部	国文学科、国際英語学科、健康栄養学科、被服学科、インテリアデザイン学科、ライフプランニング学科	私立
20	順天堂大学国際教養学部	国際教養学科	私立				
21	上智大学国際教養学部	国際教養学科	私立	37	帝塚山学院大学リベラルアーツ学部	リベラルアーツ学科	私立
22	津田塾大学学芸学部	英文学科、国際関係学科、数学科、情報科学科	私立	38	桃山学院大学国際教養学部	英語・国際文化学科	私立
23	東京女子大学現代教養学部	人文学科、国際社会学科、人間科学科、数理科学科	私立	39	中国学園大学国際教養学部	国際教養学科	私立
24	創価大学国際教養学部	国際教養学科	私立	40	広島女学院大学国際教養学部	国際教養学科	私立
				41	広島文化学園大学学芸学部	子ども学科、音楽学科	私立
				42	宮崎国際大学国際教養学部	比較文化学科	私立
				43	放送大学教養学部	教養学科	放送
				44	東京女学館大学国際教養学部	国際教養学科	私立

出所：「全国大学一覧」(文教出版 2016) 及び各大学ウェブサイトの情報を基に筆者が作成

学部群を対象とした研究には、教養系学部という名称自体は用いられていないものの、関（1986）や前述の館（1996）がある。これらの学部の系譜について簡単にふれておこう。

新制大学制度施行後には、一般教育と専門教育の有機的関連性の観点から、アメリカの学部教育機関の中核的な位置を占めるリベラル・アーツの学部への指向性を有する教養学部、文理学部及び学芸学部が創設された（関 1986）。これらの学部は、旧制の高等学校・大学予科、専門学校、師範学校及び女子専門学校を成立母体としている。そして、近年では既存学部や併設していた短期大学を含めた学内組織の改組から誕生した学部もあり、当然新設されたケースもある。

現代における教養系学部の増加は、2000年頃から始まった。この年、倉敷芸術科学大学教養学部の名称変更があり、我が国初の「国際教養学部」が創設された²⁾。以降、種々の教養系学部が相次いで設置された。背景には、大学設置基準の大綱化・簡素化や関係規則の変更等により学部の新設・改組が容易になったことや、グローバル化の潮流の中でトータルな能力の養成が求められ、「教養」という語に複数の学問分野を包含する象徴的な意味が与えられていったことが考えられる。本稿ではこうした増加傾向にある教養系学部を対象に、2016年4月現在のクロスセクション分析を行う。表1に分析対象とする44大学の教養系学部の一覧を示す。

(2) 学問分野の分類軸

分析に先立ち、本項では予備的作業を行う。主に3節における教養系学部の学部・学科名称、学位付記専攻分野名称を整理する際に用いる「学問分野の分類軸」を得るための検討作業となる。

本稿での学問分野の分類には、アメリカのカーネギー分類で用いられる基準表“The mapping of fields of study to arts & sciences or professions”（Carnegie Foundation 2015）³⁾の考え方を参考にする。この分類基準は「学士課程における専攻をアーツ・アンド・サイエンスと専門職業領域とで二分しており、職業と直結しない学問領域と、直結する学問領域という区別が、現代でも重要な分類基準」（吉田 2013）とされている。本稿では、現代的状況を踏まえて同基準を加工した独自の分類軸を用いて考察を進めていく。

分類軸の設定には、アメリカの高等教育プログラムの拡充状況を参考にする。アメリカの大学における「リベラル・エデュケーション」は、20世紀に入ると職業的訓練の内容を含むように拡張され、大学で提供されるプログラムの幅が広がり、近年では、コンピュータ技術や会計・ビジネス関連の科目も含むようになり（松井 2004）、前に触れたように現在では「グローバル経済下における成功や見識のある市民性に不可欠なもの」（AAC&U 2007）のように幅広い意味を含んでいる。またいわゆる「モード2」（ギボンズ 1997）と呼ばれる、各学問分野の領域に依拠しない学際的な複合領域科学の研究も盛んである。こうした学問体系の変容や発展と科学研究の蓄積及び社会ニーズへの対応により、大学教育の様相も変化し、その概念も拡大している。つまり、大学教育における教養概念は、様々な学問分野の知に依拠しているのである。

こうした学問分野の変容の流れを踏まえ、本稿では、次のように「学問分野分類」のための5つの分類軸を設定する。すなわち、①学芸、②科学、③学芸・科学、④学際又は⑤職業のいずれかのカテゴリーに区分する分類軸である。これは前述のカーネギー分類基準の考え方を基底としなが

ら、さらに学問分野のカテゴリーを増やしたものである。まず、同基準は学芸・科学分野か職業分野かを区分する考え方があるので、本稿もそれに従う。しかし学芸・科学分野は、近年かなり広範化しているため、学芸分野（主に人文科学と職業教育に直結しない社会科学分野）又は科学分野（主に自然科学分野）のいずれかに大別する視点を付加する。また Arts & Sciences の系譜を持ち比較的伝統のある両方の分野を扱うと考えられる場合は、学芸・科学分野に分類する。さらに比較的現代的なディシプリンや前述したモード2のように複合領域に亘る分野の場合は、学際分野に区分する。以上の事由で設定した5分類軸を用いて、3節で教養系学部の各名称の項目が、これらの中でどの分野に当てはまるか分類していく。

(3) 分析方法

分析方法は大きく分けて二つとする。一つは教養系学部に係る①学部名称、②英文学部名称、③学科名称及び④学位付記専攻分野名称の4段階で、各名称を分類・整理する。この分類に前述した「学問分野の分類軸」を用いる。こうした分類作業を通じて、複雑かつ幅広い教養概念を、各教育組織を構成する学問分野群の観点から構造化し、把握することが可能となる。

いま一つは、教養系学部が授与する「学位」の内実を概括するために、各学部のDPのテキストデータを集約し、計量テキスト分析を行い、その頻出語を分析し、要約を試みる。大学が定めるDPは、「各大学、学部・学科等の教育理念に基づき、どのような力を身に付けた者に卒業を認定し、学位を授与するのかを定める基本的な方針であり、学生の学修成果の目標となるもの」(中教審2016)と示されている。とすれば、教養系学部のDPからは、各教養系学部が「教養」や「リベラルアーツ」をどう理念的に解釈し、大学教育の仕組みの中に学修上の理念をどのように具体化させているかを垣間見ることができよう。

以上二つのアプローチをとることで、「専門としての教養」が扱う種々のディシプリンの範囲、つまり対象間で異なる部分としての幅広さと、DPに織り込まれた学士の学位取得に至る過程で狙いとする、学修成果や資質・能力といった共通した事項について考察することが可能となり、「専門としての教養」の現況を複眼的に掌握することができる。

3. 教養系学部の基本情報の分析

本節では、教養系学部の基本情報である①学部名称、②英文学部名称、③学科名称、そして④学位付記専攻分野名称について整理し、扱われる学問分野の幅広さやその範囲を、前節2項の学問分野の分類軸を用いて検討していく。では分析結果を順に見ていこう。

(1) 学部名称

まず、教養系学部の「看板」部分ともいえる学部名称の分析を行う。表2は学部名称のみを抜き出し、その数を整理したものである。最も件数の多い学部は国際教養学部の16学部で、次いで教養学部と学芸学部は各7学部となり、以下3学部の学部が続く。表2下に記した学問分野分類を当てはめた結果を確認すると、教養系学部の名称は種々あるとはいえ、57%の学部が「学際」に、43%

表2 学部名称分類と区分割合

分類	学部名称	件数
学芸・科学	教養学部	7
	学芸学部	7
	リベラルアーツ学部	3
	リベラルアーツ学群	1
	文理学部	1
学際	国際教養学部	16
	現代教養学部	1
	都市教養学部	1
	国際理文学部	1
	国際リベラルアーツ学部	1
	グローバル教養学部	1
	総合科学部	2
	国際総合科学部	2
	合計	44

学芸0% 科学0% 学芸・科学43% 学際57% 職業0%

表3 英文学部名称のキーワード分類と区分割合

分類	英文学部名称	件数
学芸	Humanities and Culture	1
学芸・科学	Liberal Arts	26
	Arts and Sciences	10
	Humanities and Sciences	1
学際	Global	1
	International Liberal	2
	International	1
	Global and Science	1
	Global and Interdisciplinary	1
	合計	44

学芸2% 科学0% 学芸・科学84% 学際14% 職業0%

が「学芸・科学」に区分される。学際分野が多くなる状況は、現代の学際化した教養系学部の様相を端的に表しているといえる。

(2) 英文学部名称

次に、英文学部名称を分析する。表3に英文学部名称のキーワードを抽出し集計した。前項から引き続き様々な名称が確認できると考えていたが、次の2種の用語にほぼ収斂された。実態としては、Liberal ArtsやArts and Sciencesが「教養」とほとんど同様に用いられているのである。その他のケースを見るとInternationalやGlobalといった単語が若干確認できるが、近年設置された国際教養学部等の訳語であり、今日の国際化やグローバル経済時代を意識している様相も窺える。

最後に、表3下の学問分野分類を当てはめた結果を見ると84%の学部が「学芸・科学」に区分され、これ以外は「学際」14%、「学芸」2%、となっている。本項の分析結果を見る限り、教養系学部で扱う「教養」とは、学芸・科学や学際分野という職業分野を含まない多くの分野を包含し得る名称として用いられている。

(3) 学科名称

次に教養系学部における教育の内実をより具体的に示すと考えられる学科名称について、全般的な傾向を把握するために以下の分析を行う。

ここでは学科名称のみを抜き出し、前述の学問分野分類の分類軸を当てはめて精査し、区分の上集計していく方法をとる。この結果を整理したものが表4である。一見してわかるとおり、教養系学部の学科名称はかなり多岐に亘っている。94の学科数がある中で71種類の学科名称に分けられた。

また、同表右下に示したように、学問分野分類後の結果を集計すると、全体のうち39%が「学際」

表4 学科名称分類と区分割合

学問分野分類	学科名称	件数	学問分野分類	学科名称	件数	学問分野分類	学科名称	件数	学問分野分類	学科名称	件数
学芸	英文学科	3	科学	数学科	2	学際	国際教養学科	13	職業	インテリアデザイン学科	1
	国文学科	2		化学科	1		国際総合科学科	2		ライフプランニング学科	1
	音楽学科	2		情報科学科	1		情報科学科	2		教育学科	1
	哲学科	1		数理科学科	1		人間科学科	2		健康栄養学科	1
	人文学科	1		生命科学科	1		グローバル教養学科	1		国際観光学科	1
	日本語日本文学科	1		地球科学科	1		国際リベラルアーツ学科	1		子ども学科	1
	日本文学科	1		統合自然科学科	1		地域教養学科	1		子ども教育学科	1
	中国語中国文化学科	1		物理学科	1		都市教養学科	1		社会福祉学科	1
	アジア学科	1		教養学科	3		人間環境学科	1		食・健康学科	1
	ドイツ文学科	1		リベラルアーツ学科	2		比較文化学科	1		生活デザイン学科	1
	メディア情報学科	1	アーツ・サイエンス学科	1	人間文化学科		1	総合経営学科	1		
	英語・国際文化学科	1			地域構想学科		1	体育学科	1		
	英語学科	1			地理学科		1	被服学科	1		
	英語文化コミュニケーション学科	1			国際学科	1	合計	13			
	音楽科	1			国際関係学科	1					
	芸術学科	1			国際社会学科	1					
	言語文化学科	1			国際文化学科	1					
	国際コミュニケーション学科	1			学際科学科	1					
	国際英語学科	1			環境科学科	1					
	史学科	1			社会総合科学科	1					
社会学科	1			総合科学科	1						
情報メディア学科	1			総合文化学科	1						
心理学科	1			合計	81						
心理行動科学科	1										
人間心理学科	1										

学芸31% 科学10%
学芸・科学6% 学際39%
職業14%

分野となり、ここでも「教養の学際化」の進行が確認できる。次いで31%が「学芸」分野となり、学部名称を分析した際とは異なる様相が示される。そして10%が「科学」分野に分類される。また6%が「学芸・科学」分野に分類される。分析段階を降りるにつれて多様性が分類上に表れてくるのである。しかしより重要なのは「職業」に分類される学科が全体のうち14%存在していることである。前述のとおり20世紀までのアメリカでは、“liberal education”に對置される概念は職業教育(vocational or professional education)(吉田 2005)であった。他方、現代日本では教養系学部にもかかわらず職業教育の要素を含んでいる。特に栄養や被服に関する家政系の学科が目立ち、女子大学の学芸学部がそうした学科を比較的多く設置している。また幼児教育関係の学科が設置されているケースもある。旧制女子専門学校の学芸学部で伝統的に職業教育が行われていることは、教養概念を検討していく上で重要な点といえる。また「国際」ないし「グローバル」という単語が使われている学科が22学科あり全体の23%を占め、教養系学部の一部学科で国際化傾向が進展していることがわかる。

以上のような学科名称の分析により、「専門としての教養」の概念が伝統的な学芸・科学分野に留まらず、学際化・国際化・職業化しており、多様であることが明らかとなった。

(4) 学位付記専攻分野名称

前項の学科名称の分析ではその多様性を確認した。本項では見方を変え、学位付記専攻分野名称を考察し、「専門としての教養」が扱う学問分野の様相を具体的に検討していく。分析の前にこの名称に関する語義を確認しておく。学校教育法第104条には、大学は「文部科学大臣の定めるところにより、大学を卒業した者に対し学士の学位を授与するものとする」と規定されており、各大学は卒業要件を充足した学生に「学士（何々）」という一種の称号を学位として授与し、括弧には専攻分野が付記される。すなわち、学位付記専攻分野名称には、「教育の成果の証明としての学位」の機能があるといえる。

次にこの名称の傾向を量的に概観する。表には示していないが、教養学部の中には、学部名称とその学位付記専攻分野名称が同一の教養系学部が半数以上の25学部あり、逆に、学部名称と専攻分野名称の異なるケースが19学部ある。またこの中で、一つの学部から複数の学位を授与しているケースは13学部ある。

さらに各教養系学部が扱う、学位付記専攻分野名称数と基本的な変数との相関について確認しておきたい。①学科数、②学位付記専攻分野名称数、③学部入学定員及び④学部開設年の4変数の相関を確認したところ、②学位付記専攻分野名称数と①学科数との間の相関係数は0.48、②学位付記専攻分野名称数と③学部入学定員との間の相関係数は0.61となった⁴⁾。つまり、学部入学定員が多い教養系学部で、授与する学位の付記分野専攻名称の種類が多い傾向が見られる。具体的には、首都大や横浜市大、宮城学院女子大、東京女子大、日本大、相模女子大及び大阪樟蔭女子大の各教養系学部である。日本大を除けば、公立大学や私立女子大学の教養系学部でこの特徴が確認できる。こうしたことから、公立大学や私立女子大学の教養系学部では、諸学問分野を統合するアンブレラの機能があり、同時にそれが多様性の一要因となっていることが示唆される。

以上を踏まえ表5を見ていく。ここに教養系学部が授与する学位付記分野専攻名称を分類・整理した。全部で88件であり、48種類ある。このうち「国際教養」と「国際教養学」を合わせると16件で全体の18%を占め、昨今の大学における国際化・グローバル化の流れを受けた学士の学位を授与するプログラムが相当数ある。また「教養」と「教養学」を合わせると全体の11%となり、学位の専攻分野としての存在感がある。

さらに件数順では「学術」を除き、「心理学」「理学」「文学」「音楽」といった伝統的なりべラルアーツを構成する概念に近い学士の学位が授与されている。以上までの9種類の学位で全体の5割を占めている。他方、職業分野に区分された学位付記専攻分野名称は、いずれも1件となり様々な専攻がある。

また表5右下に示した学問分野分類を当てはめた結果を見ると、「学芸」28%、「科学」4%、「学芸・科学」13%、「学際」33%、「職業」22%となった。特に職業分野の割合が大きくなっているが、これは首都大で都市政策・法学、経営学及び工学、横浜市大で経営学及び会計学といった専攻の学位を授与していることも影響している。「専門としての教養」の概念は、伝統的な学芸・科学分野だけでなく、学際分野と職業分野にも広がりを持った上で構成されていることが、ここでも確認できる。

表5 学位付記専攻分野名称と区分割合

学問分野分類	専攻の区分	学位付記専攻分野名称	件数	学問分野分類	専攻の区分	学位付記専攻分野名称	件数	学問分野分類	専攻の区分	学位付記専攻分野名称	件数	
学芸	文学	文学	3	学芸・科学	教養・学芸	教養	7	職業	教育学	教育学	2	
	国語・国文学	国文学	1			教養学	2			子ども学	1	
		日本文学	1			リベラルアーツ	2			子ども教育	1	
	英語・英米文学	英文学	2			国際教養学	13		法学	都市政策	1	
		英語	1			国際教養	3			法学	1	
	歴史学	国際英語学	1			国際リベラルアーツ	1		商学	会計学	1	
		史学	1			学術	3			経営学	経営学	2
	心理学	人間文化学	1			総合科学	2		グローバル・ビジネス		1	
		心理学	4			環境科学	1		総合経営学		1	
	社会学	人間心理学	1			国際関係学	1		工学	工学	1	
		社会学	2			国際関係	1			家政学	インテリアデザイン	1
	社会学	メディア情報学	1			グローバル・スタディズ	1		ライフプランニング		1	
		情報メディア	1			地域研究	1		健康栄養学		1	
経済学	経済学	2	地理学	1	食健康学	1						
	音楽	3	外国文化	1	生活デザイン学	1						
科学	理学	4	社会人類学	1	被服学	1						
	理学	4	総合文化学	1	体育学	1						
合計							69	合計				19

学芸28% 科学4% 学芸・科学13%
学際33% 職業22%

以上の結果を踏まえ、本節全体の学問分野分類の分析結果をまとめて考察してみたい。2項で扱った英文学部名称では「学芸・科学」の割合が84%に達した。しかし3項の学科名称と本項の学位付記専攻分野名称の段階では5つの各分野への分散が見られた。また「職業」分野が一定の割合を占め、教養系学部でもある程度職業教育が行われていることが明瞭に示された。このように、教養系学部に係る各名称を、5つの学問分野に分類することで、「専門としての教養」の多様性とその構造が把握できたといえる。

(5) 学位付記専攻分野名称から見た教養系学部のディシプリン

前項までで教養系学部が扱う学問分野の幅広さは確認できた。ただ各名称の学問分野分類による整理と、個別の専攻分野名称の分析結果だけでは、本稿が課題とする、大学教育における「専門としての教養」の現状説明には十分でない。本項では表5の学位付記専攻分野名称を、別の方法でより細かく分類し、専攻名称を基に再構成した「教養系学部のディシプリン」を具体的に把握する。

ここでの整理には、大学改革支援・学位授与機構(2016)⁵⁾で示された「区分」の学問分野名称を参考にしつつ、本稿の表5に「専攻の区分」という中分類を付加して分類した。この中分類名称は、同機構における学位授与申請事務用語であり、一般的な理解が得やすいと考えられる。同分類は、機構が授与する学士の学位として28種類の専攻分野名称を設け、これらに対応する専攻の区分を示している。この中で最も関連が深いと思われる学問分野名称を学位付記専攻分野名称に当てはめた。

具体的に解釈すると、「学芸」分野には、専攻区分として〈文学、国語・国文学、英語・英米文学、歴史学、心理学、社会学、経済学、音楽〉が分類できる。これは、伝統的な人文科学と、中世ヨーロッパの自由七科を始原とする音楽に加えて、近代に専門分化した経済学といった専攻から構成されている。また「学芸・科学」「学際」分野には、〈教養・学芸、地域研究、国際関係〉が当てはめられ、現代的・複合的な分野に依拠していることがこの類型からも確認できる。なお「科学」分野では〈理学〉のみが該当する。他方、職業分野には専攻区分として、〈教育学、法学、商学、経営学、工学、家政学及び体育学〉が当てはめられる。教養系学部は、職業教育に関する学位プログラムをも擁しているのである。以上の各分類による整理を以って、教養系学部が扱う多様なディシプリンの範囲として提示したい。

4. ディプロマ・ポリシー（DP）の計量テキスト分析

本節では、前節4・5項で取り上げた「学位」について、別の角度からDPの計量テキスト分析により検討していく。前述のとおり、DPには学修上に係る諸活動の目標や学修上の理念が織り込まれているととらえられる。ただDPの記述形態には様々なパターンがある。例えば、学部で設定、学部・学科の両方又はいずれかで設定、学部・学科としては定めず学位プログラムごとに設定、学部組織がないため大学としてのDPとして設定、といった様々なケースがある。このような状態でも、教養系学部全体のDPの頻出語に着目して解釈し概括することで、ありのままの現状が分析できると考える。この点を前提にして、全体的・内容的に概括するために計量テキスト分析を行っていく。前節4・5項で取り上げた「学位付記分野専攻名称」が“「専門としての教養」が扱うディシプリンの幅広さ”の検討と位置付けるならば、本節は、DPから見た“「専門としての教養」の成果の証明となる学位取得までの学修理念”について、現状面から全般的な傾向を把握することが目的となる。

分析は、各テキストデータにおける頻出語とその傾向を、文脈と共に計測してデータセットを作成し、これを基にクラスター分析を行い、結果を解釈していく方法をとる。

(1) 分析方法

分析に用いる各テキストデータは、2017年3月の時点で掲載されている大学ポータルサイトのウェブサイトから入手し、また各教養系学部のウェブサイトからデータを補足し、一つのテキスト形式のファイルに集約する。解析には計量テキストツールである「KH Coder」(樋口 2014)を用いる。解析方法はDPの頻出語のクラスター分析とする。テキストデータの量は62,214文字であり、抽出語は37,127語であった⁶⁾。

次に、このファイルを「KH Coder」に投入し、「抽出語×文脈ベクトル」表の出力を実施する。このコマンドでは、抽出語が他にどのような語とともに文脈上用いられているかをベクトルで表すことができる。ただ、DPに記載された全単語を視認することは現実的でない。結果の解釈のしやすさを考慮し、35回以上登場する名詞・動詞・形容詞である97の語に絞って解析する。そして文脈ベクトルの値のうち20までの変数を使用しクラスター分析を行う。距離関数はワード法を採

表6 DPの頻出語に係るクラスター分析結果

クラスター1	クラスター2	クラスター3	クラスター4	クラスター5	クラスター6	クラスター7	クラスター8	クラスター9	クラスター10
コミュニケーション能力	視野・問題意識	授業関連(1)	知識・技術	DP関連(1)	授業関連(2)	DP関連(2)	科学・研究	能力	理学・工学
能力(329)	社会(329)	科目(306)	分野(244)	学位(141)	基礎(135)	学部(116)	コース(112)	人材(90)	養成(42)
コミュニケーション(69)	現代(51)	基盤(35)	技術(74)	授与(117)	言語(83)	国際教養(61)	化学(72)	行動(40)	身(138)
活用(67)	世界(52)	単位(250)	知識(201)	修める(38)	教育(190)	次(35)	経営(50)	育成(57)	人間(64)
情報(105)	視点(37)	必修(79)	幅広い(50)	方針(45)	演習(57)	学科(79)	心理(42)	多様(58)	環境(38)
	地域(36)	修得(109)		所定(55)	都市(36)	目標(48)	研究(113)	経済(59)	深い(35)
	国際(95)	要件(100)			専門(131)	課程(49)	成果(50)	理論(54)	理解(214)
	文化(175)	資格(54)			教養(102)	備える(47)	学習(73)	学ぶ(45)	持つ(83)
	日本(48)	取得(95)				学生(62)	獲得(43)	領域(42)	英語(79)
		卒業(202)				学士(57)	科学(102)	企業(42)	実践(71)
		定める(49)				必要(71)		問題(137)	行う(37)
		履修(52)				本学(36)		課題(74)	分析(58)
		講義(35)						総合(70)	論理(55)
								解決(96)	自ら(63)
								技能(56)	力(59)
								思考(88)	

り、クラスター数は便宜的ではあるが扱う頻出単語数の97の平方根程度として10個に設定する⁷⁾。

(2) 分析結果

表6にクラスター分析結果を示す。クラスターは大きく2つに分けられ、本稿で課題とする教養概念の要素としての単語が集まったクラスター1・2・4・8・9と、大学教育の運営に関する形式的な用語が集約されたクラスター3・5・6・7・10が示された。各セルの括弧内の数値は出現回数となっており、教養概念に係るクラスター番号と名称には網掛けを施している。

では、教養概念を形成する5つのクラスターの解釈に移ろう。クラスター1では基礎的な能力である「情報」「活用」・「コミュニケーション」「能力」が示された。クラスター2では「世界」「日本」「社会」「文化」といった、学生の学習対象を幅広く示す語が集まっている。クラスター4からは知識・技術に関する単語として、「幅広い」「分野」の「知識」や「技術」が示された。クラスター8では「コース」・「学習」「成果」の「獲得」や、「研究」・諸「科学」といった科学・研究に関する単語が表された。

クラスター9では、「専門としての教養」の内実となる要素と考えられる語が多く出現している。文脈を考慮して単語を確認していくと、「多様」な「領域」で「理論」「技能」を「理解」し、「実践」的な「英語」「力」を「持」ち、「自ら」「問題」「解決」を「論理」的に「思考」し、「分析」・「総合」できる「技能」を「身」につけ、「人材」を「育成」・「養成」していく、といった内容が読み取れる。これらは、いわば「専門としての教養」における能力観の表れといえよう。

他方、クラスター3・6は「教育」の基本となる授業に関する用語が集まり、「科目」「履修」「登録」「卒業」「要件」「資格」「取得」や、「専門」と「教養」・「基礎」「演習」等といった教務上の仕組みを構成する単語が出現している。そしてクラスター5・7ではDPの骨格となる「学位」「授与」「方針」「所定」といった基本用語や、「学部」「学科」「課程」「国際教養」といった組織名称に関する単語と、「学生」「学士」「目標」という基本用語が集まっている。クラスター10は理・工学に関連語が出現してい

る⁷⁾。

さらに、解釈の妥当性を確かめるために、実際のDPの部分的な例を3点ほど抜粋しておく。なお下線は表6の頻出語を示し、筆者によるものとする。

- 「グローバル化が進む国際社会における人間とその社会的、文化的な営みを包括的に理解するため、自然と人間、生命と健康、人間と社会、世界と日本など国際教養に関わる広範な知識を習得し、それらを統合し、活用する能力」(順天堂大学国際教養学部)
- 「人文・人間・社会・地域・情報等の諸科学における専門知識を体系的に理解するとともに、専門分野の融合を図ることで、グローバル化する現代社会の諸問題や地域課題を的確に理解することができる」(徳島大学総合科学部社会総合科学科)
- 「学芸学部心理行動科学科では、一般教育科目の履修を通して幅広い教養を身につけて所定の単位を満たすこと、ならびに、人間の心理および行動の特性について学修し、人間についての理解を深めるとともに、科学的思考の能力を養成することを目的として設置する専門科目の履修を通して専門的知識およびスキルを身につけて所定の単位を満たすことを卒業要件とします。これらの学修の成果として、卒業論文を作成し、一定の水準を満たした者に学位を授与します。」(宮城学院女子大学学芸学部)

このようにDPの頻出語の出現回数を基にしてクラスター分析を行うことで、各教育組織の文脈に即した形で「専門としての教養」の核となる構成要素を抽出することができた。

教養系学部のDPには、全般的にみると、次に示すような目標や学修上の成果が設定され、人材を育成・養成することが企図されていると解釈できよう。すなわち、①基礎的な能力である情報活用能力、コミュニケーション能力や、幅広い分野の知識や技術、実践的な英語力を持つこと、②多様な領域の理論・技能を理解した上で、所属コース等で学習成果を積み上げ、研究や科学的な営みを経験すること、③自ら問題・解決を論理的に思考し、分析・総合できる技能を身につけること、の3つである。個々の学位プログラムに多様性はありながらも、こうした知識観・能力観・価値観・姿勢が、現代日本の大学教育における「専門としての教養」の持つ全般的な特質として浮き彫りになったといえる。

5. 結論

本稿では大学における「専門としての教養」の現状を、学部・学科組織名称、学位付記専攻分野名称やDPといった、その特質を端的に表す要素を取り上げ、実証的に分析してきた。初めに教養系学部に係る基本的な名称を分析した後、DPの計量テキスト分析を実施し、日本の大学における「専門としての教養」の概念の構成要素を導出した。得られた知見を整理した上で、最後に本稿の限界と今後の課題を挙げておきたい。

まず3節4項までの、教養系学部の基本情報に学問分野分類を当てはめた分析からは、学部名称の段階では43%にとどまった「学芸・科学」の割合が、英文学部名称を見ると84%となり、残りは「学際」と「学芸」に分類された。しかし、学科名称と学位付記専攻分野名称では、「学芸」「科学」「学芸・科学」「学際」「職業」の5つの各分野に分散して分類され、特に「学際」分野の割合が最も高く、

現代的な特徴が示された。また近年の国際化やグローバル化が意識された学部や学科名称も目立った。教養系学部は、そうした諸学問分野を統合するアンブレラ機能を有しているのである。さらにある程度の割合で職業教育が行われていることも明示された。特に一部の公立大学や女子大学の教養系学部でその傾向があった。

この上で3節5項において、教養系学部のディシプリンについて、学位付記専攻分野名称を専攻区分別に分類し「専門としての教養」の幅広さについて考察した。この結果、「学芸」分野には専攻区分として、〈文学、国語・国文学、英語・英米文学、歴史学、心理学、社会学、経済学、音楽〉が包含された。また「学芸・科学」と「学際」分野には〈教養・学芸、地域研究、国際関係〉が区分され、「科学」分野には〈理学〉が該当した。他方、「職業」分野には専攻区分として、〈教育学、法学、商学、経営学、工学、家政学及び体育学〉が分類された。このように「専門としての教養」は、伝統的な学問分野、近代に専門分化した分野、現代の学際的な分野に加えて、幅広い職業教育に係る学問分野を包含している。以上が大学における「専門としての教養」が扱う多様で幅広いディシプリンの範囲なのである。

4節におけるDPの計量テキスト分析からは、以下のように教養系学部の学修上の目標や成果に関する概念を全般的な傾向として抽出することができた。すなわち、①基礎的な能力である情報活用能力、コミュニケーション能力や、幅広い分野の知識や技術、実践的な英語力を持つこと、②多様な領域の理論・技能を理解した上で、所属のコースで学習成果を積み上げ、研究や科学的な営みを経験すること、③自ら問題・解決を論理的に思考し、分析・総合できる技能を身につけることの3つであった。教養系学部における教育プログラムを通じて、学位取得に至るまでに学生が身につけるべき共通した知識・能力・価値観・姿勢を、「専門としての教養」のもう一つの中心となる構成要素として示した。

最後に、本稿の限界と今後の課題について述べておく。まず、4節の考察結果からは、2008年の文部科学省中央教育審議会答申「学士課程教育の構築に向けて」において掲げられた「学士力」と一部類似した能力観が検出された。大学のDPを概括的に分析した以上、このことは自明の結果ともいえる。しかしながら、それらを日本の「専門としての教養」の実態として示しえたことには一定の意義があるだろう。重要なことは、こうした現状をひとまず共通の土台として共有した上で、「教養」や「リベラルアーツ」について議論していくことだと考える。

また本稿では、学部・学科組織名称、学位付記専攻分野名称やDPという、大学教育に係る形式的な側面の考察を通じて、教養概念を検討してきた。これにより全教養系学部に亘って比較可能な尺度で量的に分析することができた。他方、教養系学部は多様な学問分野を包含するだけに、その設置の経緯が複雑であり、教員・学生組織やカリキュラム編成、教育プログラムに各大学の事情が色濃く反映されていると考えられる。本稿の概括的考察を踏まえ、個別の文脈を含めた教養系学部における教育の実態に、今後どうアプローチし得るのが大きな課題である。それにより教養概念もさらに多角的に検討することができよう。アプローチを例示すれば、学科名称や学位付記専攻分野名称を見た際に明らかになった多様性を踏まえ、教養系学部のDP・CPのより丁寧な考察や、カリキュラム・授業科目の分析が考えられるが、これらについては別稿を期したい。

注

- 1) ひとまず、本稿では各教養系学部の成立母体を考慮の外に置いている。例えば、京都大学総合人間学部は、周知のとおり旧制第三高等学校や同大旧教養部の系譜があるが、その学部名称から「教養」を連想できないため分析対象としていない。
- 2) 同学部は2010年3月に廃止された。
- 3) Carnegie Foundation ウェブサイト 2017年6月15日アクセス。
http://carnegieclassifications.iu.edu/methodology/ugrad_program.php
- 4) 放送大学の入学定員5,000名と東京女学館大学の入学定員0名は、外れ値と扱いこの解析からは除外した。よってサンプル数は42である。
- 5) 「表 専攻の区分、および対応する学位に付記する専攻分野名称」大学改革支援・学位授与機構(2016)を参照。
- 6) カリキュラム・ポリシー(CP)のクラスター分析も実施した。収集したテキストの量は89,045字53,353語であり、分析結果はDPと似たクラスターが生成された。DPに頻出せず、CPで40回以上登場した語は、持つ(44)、育成(61)、実践(135)、授業(103)、養う(41)、深める(50)、設定(50)となり、カリキュラムや授業実施に関する教育用語が多い傾向となった。本稿の課題では、こうした単語に着目しなくても特に影響がないと判断し、DPの解析結果を中心に稿を進める。
- 7) なお、クラスター8の「経営」「化学」「物理」「数学」、クラスター10の「工学」「電気」「電子」「力学」といった単語には、投入したDPデータを確認したところ、首都大が設置する工学・理学・経営学関係の学位プログラムに関連するDPの文言の特徴が、色濃く示されている。この理由は、投入データのうち同大のDPの単語数が9,372語を占めるため量的に強調され、他のクラスター群から分離される傾向があるからといえる。

引用文献

- 天野郁夫 1999 「専門教育を問う」『大学—挑戦の時代』東京大学出版会。
- 文教協会 2016 『全国大学一覧』。
- 中央教育審議会 2016 『「卒業認定・学位授与の方針」(ディプロマ・ポリシー)、「教育課程編成・実施の方針」(カリキュラム・ポリシー)及び「入学者受入れの方針」(アドミッション・ポリシー)の策定及び運用に関するガイドライン』文部科学省。
- 大学改革支援・学位授与機構 2016 『新しい学士への途 学位授与申請案内 平成28年度版』。
- ギボンズ・マイケル(小林信一訳) 1997 『現代社会と知の創造—モード論とは何か』丸善。
- 樋口耕一 2014 『社会調査のための計量テキスト分析 —内容分析の継承と発展を目指して—』ナカニシヤ出版。
- 絹川正吉 2015 『「大学の死」、そして復活』東信堂。

松井範惇 2004 『リベラル教育とアメリカの大学』 ふうろう出版。

関正夫 1986 「戦後日本の大学における教育研究組織の変遷—国立大学の場合—」『大学論集』第16集、広島大学大学教育センター、1-24頁。

館昭 1996 「大学制度における教養概念に関する一考察」『学位研究』第5号、学位授与機構、61-73頁。

The Association of American Colleges and Universities. 2007. *College Learning for the New Global Century: A Report from the National Leadership Council for Liberal Education & America's Promise.*

吉田文 2005 「アメリカの学士課程カリキュラムの構造と機能—日本との比較分析の視点から—」日本高等教育学会編『高等教育研究』第8集、玉川大学出版部、71-92頁。

吉田文 2013 『大学と教養教育—戦後日本における模索—』岩波書店。

